

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	1	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志	シート作成者名	小山大介				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)	1. やさしく健やかな阿波		実施計画	事業の開始・終了							
		基本計画(施策)	(3)高齢者支援の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当	平成 18 年 ~	令和 年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	介護保険の対象外である65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、日常生活上の援助が必要な方が対象です。										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行を防止します。									
			今年度	自立した生活の継続のため高齢者等に日常生活の支援を行います。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
① 食材、日用品などの買い物を行います。													
② 住居などの清掃を行います。													
③ 調理を行います。													
④ 衣類などの洗濯を行います。													
⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	利用者人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	80	80	80						
				実績	54	34							
				目標									
				実績									
				目標									
			実績										
DO	予算費目	会 計	一般会計		款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費
	直接事業費		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考							
		国庫支出金	千円	千円	千円								
		県支出金	千円	千円	千円								
		地方債	千円	千円	千円								
		その他特定財源	74 千円	62 千円	95 千円								
		一般財源	705 千円	589 千円	895 千円								
		計(A)	779 千円	651 千円	990 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.134 人	812 千円	0.134 人	798 千円	0.134 人	825 千円					
		会計年度任用職員職種											
		会計年度任用職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)			1,591 千円		1,449 千円		1,815 千円					

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	高齢者等に援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への移行を防止するために必要です。			○ 少ない	● 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	高齢者等に援助を行うことで、要介護状態への移行防止ができません。			○ いえない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	高齢者等が自立した生活を継続できるようサービスを提供し、介護状態への移行防止ができています。			○ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している				○ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					● 十分達成している				● 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	総合事業開始に伴い、事業対象者へ移行する際は移行し、必要な方が利用できるようにしています。委託料については、介護報酬をもとに算定しているため、適切です。効率的に実施できています。			○ 高い	● 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等			
	当面の課題	申請者や問い合わせが多くないため、事業内容の周知及び啓発(該当者のうち未利用者)活動を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	高齢者世帯を把握している民生委員に事業内容の周知を行い、該当者について生活支援を促進します。					高齢者の要介護状態への移行を予防するため支援を行う事業です。事業について、周知等を工夫して行い、支援を必要とする高齢者の把握に努め、利用促進を図るよう実施します。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	基本事務事業名	高齢者支援事業		事務事業名	高齢者緊急通報体制等整備事業		公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日		
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(3) 高齢者支援の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	主要施策		(4) 安心な生活の確保		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	阿波市緊急通報装置貸与事業実施要綱						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、近隣に扶養義務者がなく緊急連絡を行う必要があると認められる者及び外出困難な重度の身体障がい者で、緊急連絡などの手段として緊急通報装置の必要があると認められる方が対象です。											
		目的(どういふ状態にしたいのか)	最終的	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障がい者に対して緊急通報装置を貸与し、関係機関及び地域住民の協力を得て緊急連絡などを確保する事業を行うことにより、ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消できるとともに福祉の向上を図ります。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
① 緊急通報装置(本体+ペンダント)の貸与または給付をします。														
② 通報を24時間受信し、必要な措置を講ずるとともに親族等に連絡し、その旨を阿波市、関係機関に連絡します。														
③ 必要に応じて、テスト通報(試し押し)を行います。														
④ 利用者からの相談にきめ細やかに対応します。(看護師、ヘルパーなどの資格を持った者が対応)														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
	装置設置(既設)	総設置台数		台	目標		100	100	100					
					実績		64	56						
	装置設置(新設)	年間設置台数		台	目標		10	10	10					
					実績		3	3						
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計		款	3 民生費	項	2 老人福祉費	目	1 老人福祉総務費				
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円	千円								
		県支出金	千円		千円	千円								
		地方債	千円		千円	千円								
		その他特定財源	千円		千円	千円								
		一般財源	869	千円	799	千円	1,445							千円
	計(A)	869	千円	799	千円	1,445	千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.150	人	909	千円	0.150	人	893	千円	0.150	人	924	千円
		会計年度任用職員職種												
会計年度任用職員工数・経費			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
全体事業費(A+B)		1,778		千円	1,692		千円	2,369		千円				

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	ひとり暮らしの高齢者等の緊急通報手段として装置が必要です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	ひとり暮らしの高齢者等の不安解消と福祉の向上対策に有効です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	利用希望者のうち対象となる方には装置の設置ができています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	近隣において、事業を実施する業者がないため、契約方法の変更などによるコスト削減の余地はありません。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	緊急時に見守りを依頼している協力員自身の高齢化もあり、協力員の確保が困難な利用者が増加しています。また、本体電池の製造を終了している端末があるため、電池交換のタイミングで端末の交換を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	利用者の緊急連絡の確保のため民生委員へも協力をお願いし、ひとり暮らし高齢者の不安解消に努めます。使用できなくなる端末については、随時交換を行っていきます。					65歳以上のひとり暮らしや体調に不安を持っている高齢者が安心して生活するために、緊急通報装置を確保することは重要であり、今後も継続して事業を実施します。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	3	基本事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介				
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年 <input type="checkbox"/> 期間設定なし			
	主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法・阿波市地域包括支援センター運営協議会設置要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者・職能団体等、介護サービス及び介護予防サービス利用者・介護保険の被保険者、地域における権利擁護または相談業務等を担う関係者、地域ケアに関する学識経験を有する者。											
		目的(どういふ状態にしたいのか)		最終的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図ります。										
			今年度	運営協議会で審議を重ね、公正で中立性を維持し円滑な運営を図ります。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関することを行います。														
	② 地域包括支援センターの運営・評価に関することを行います。														
	③ 地域包括支援センターの職員確保に関することを行います。														
	④ その他、地域包括支援センターに関することを行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	運営協議会の開催数		年2回程度		回	目標	2	2	2	2					
						実績	2	2							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
			令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円							
		県支出金		千円		千円		千円							
		地方債		千円		千円		千円							
		その他特定財源		千円		千円		千円							
		一般財源		210 千円		208 千円		266 千円							
		計(A)		210 千円		208 千円		266 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.021 人	127 千円	0.021 人	125 千円	0.021 人	129 千円						
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		337 千円		333 千円		395 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	平成18年度の介護保険制度改正により地域包括支援センターが創設されたものであり、その公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図るうえで、運営協議会は必要です。			○ 少ない	● 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。			○ いえない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	高齢化が進むなかで、地域包括支援センターに対するニーズが確実に増えている内容について、協議会での報告審議で役割は達成されています。			○ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している				○ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					● 十分達成している				● 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務づけられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。			○ 高い	● 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等			
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止				
		健康福祉部内にある各種協議会、委員会等の構成員が一部重複しているため、各委員の参集に対して開催日の調整等に気をつけています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	介護保険制度の各種協議会については制度上必要な協議会であり、構成員等を選定する際に考慮し、可能な限り同日開催ができるよう調整していきます。					地域包括支援センターについては、直営方式により公平性が確保されており、活動方針等については、今後も運営協議会で審議を重ね、公正で中立性を維持し運営向上を図ります。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	4	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日				
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 28 年 ~		令和 年 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(1)健康づくり・介護予防の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		事業対象者および要支援者で介護予防・日常生活サービス事業のみの利用者です。												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービス、また住民主体の支援等も含め、多様なサービスの創出により、暮らしやすい地域づくりに努めていきます。												
			今年度	訪問型サービスおよび通所型サービスの提供を行い、事業対象者や要支援者の介護予防や重度化防止に努めていきます。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 訪問介護相当サービスを行います。															
	② 通所介護相当サービスを行います。															
	③ 多様なサービスの開始に向けて検討を行います。															
	④															
	⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標						
	訪問型サービス(令和6年度より緩和型サービスと一本化)		1年間の利用者数		人	目標	300	1000	1000							
						実績	135	786								
	通所型サービス		1年間の利用者数		人	目標	2520	2520	2520							
						実績	2044	1848								
	訪問緩和型サービス(令和5年度まで)		1年間の利用者数		人	目標	900									
					実績	710										
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計				款	5 地域支援事業費		項	1 介護予防・生活支援サービス事業費		目	1 介護予防・生活支援サービス事業費	
			令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考							
	直接事業費	国庫支出金		22,468 千円		14,663 千円		16,355 千円								
		県支出金		11,233 千円		7,332 千円		8,177 千円								
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源		11,251 千円		23,191 千円		25,954 千円								
		一般財源		13,422 千円		13,489 千円		15,046 千円								
		計(A)		58,374 千円		58,675 千円		65,532 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.100 人 606 千円		0.100 人 595 千円		0.100 人 616 千円								
		会計年度任用職員職種														
		会計年度任用職員工数・経費		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円								
	全体事業費(A+B)		58,980 千円		59,270 千円		66,148 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	介護予防・日常生活サービスとして訪問と通所サービスを実施し、高齢者の介護予防に努めています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	利用者のニーズを把握し、多様な実施主体による、多様なサービスが提供できるよう検討しています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	訪問型・通所型サービスともに、利用者に提供できています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	訪問型・通所型サービスともに、利用者に提供できています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等			
	当面の課題	シルバー人材センターに登録した生活支援員によるサービスの提供を実施しており、支援員の担い手を増やしていく必要があります。支援員を毎年養成する体制を整え、多様なサービスの創出など担い手不足の解消に努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	ヘルパー養成や生活支援員が活躍できるよう体制など検討するとともに、利用者が必要なサービスについて選択できるよう、住民主体や民間実施により多様なサービスの実施について検討を続けます。					65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように、引き続き事業を実施します。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	5	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 28 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		事業対象者および要支援者で介護予防・日常生活サービス事業のみの利用者です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	適切な介護予防ケアマネジメントの実施により、自立支援の視点で利用者の心身の状態の改善や悪化防止を図るとともに、利用者が介護予防の取組を生活に取り入れ、自分自身で評価、実施できるよう支援を行います。										
	事業の活動内容			今年度	対象者に対して、適切なアセスメントを実施し、利用者の意向や状況にあった介護予防・日常生活サービスの利用をおこなうことにより、心身の状態の改善や維持、重度化防止を図ります。										
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
① 地域包括支援センターの専門職と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者及び事業対象者の介護予防ケアマネジメントを実施します。															
② 介護予防・日常生活サービス事業を実施する関係機関との連絡調整を行います。															
③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している介護予防ケアマネジメント業務について、適切な計画の立案ができていないか確認を行います。															
④															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標							
	介護予防ケアマネジメント		介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成(月)×12ヶ月	件	目標	2500	2500	2500							
					実績	1771	1625								
					目標										
					実績										
					目標										
				実績											
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	1,742 千円		945 千円		1,530 千円								
		県支出金	872 千円		472 千円		766 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	3,025 千円		5,767 千円		5,703 千円								
		一般財源	1,040 千円		869 千円		1,408 千円								
		計(A)	6,679 千円		8,053 千円		9,407 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050 人	303 千円	0.050 人	298 千円	0.050 人	308 千円							
		会計年度任用職員職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員								
会計年度任用職員工数・経費		2.000 人	4,457 千円	2.000 人	5,347 千円	2.000 人	5,940 千円								
全体事業費(A+B)		11,439 千円		13,698 千円		15,655 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	総合事業のサービスの利用のため、介護予防ケアマネジメントを行い、計画を作成することが必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	利用者の心身の状態などにより、課題を分析し、目標を立て、サービスを利用することにより、改善につなげます。自立支援の視点に立った質の高い計画作成に努める必要があります。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	利用者の自立支援に向けた計画作成を行い、サービス利用につなげています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	計画作成の依頼が月や地域により偏りがあり、介護支援専門員等の担当件数の増減はありますが、計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	介護予防ケアマネジメント業務の一部は、指定居宅介護支援事業所に委託して実施していますが、今後、高齢者数の増加により、事業対象者や要支援者の増加だけでなく、要介護者数の増加も見込まれます。民間への委託も難しくなっており、会計年度任用職員の確保に努めるとともに、自立支援に向けた質の高い介護予防ケアマネジメントを実施していくことが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	会計年度任用職員の人員の確保に努めるとともに、質の高い介護予防ケアマネジメントを実施していくために研修会を実施し、利用者の心身状態の改善および維持、重度化防止ができるよう努めていきます。					事業対象者及び要支援者が要介護状態にならないよう、専門職が日常生活の状況、生活機能低下の原因等を分析し、対象者に適切な介護予防ケアマネジメントを実施していきます。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	6	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	一般介護予防事業	公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志	シート作成者名	松本佳奈子					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(3)高齢者支援の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策	(1)健康づくり・介護予防の推進			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者の方が対象です。											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	主に65歳以上の高齢者に対し、健康教育・健康相談等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及・啓発をします。また、介護予防に資する活動の支援を行い、介護予防に向けた取組が主体的に実施されるような地域社会の構築を目指します。										
	事業の活動内容		今年度	出前講座では、認知症や生活習慣病の重症化を予防するための講座や個別相談を行い、要介護者を増やさない取組を目指します。介護予防サポーターを養成することで、介護や認知症に関する正しい知識の普及と啓発を行います。地域リハビリテーション活動支援事業では、対象者が日常生活をスムーズに送ることができるよう支援します。										
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
① 介護予防普及啓発事業(講演会・出前講座・高齢者健康講座等)を行います。														
② 地域介護予防活動支援事業(ボランティア等育成のための研修、地域活動組織の育成・支援等)を行います。														
③ 地域リハビリテーション活動支援事業を行います。														
④														
⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標							
	講演会・相談会等の開催数	講演会:年1回 相談会:月1回×12ヶ月	回	目標	25	25	25							
				実績	23	25								
	ボランティア育成のための研修会の開催数	介護予防サポーター・生活支援員養成講座:年8回 介護予防サポーター研修:年1回	回	目標	5	3	3							
				実績	3	3								
	地域リハビリテーション活動支援の集団と個別の件数	集団:1件(1ヶ所) 個別:1件	件	目標	6	6	6							
実績				5	4									
DO	予算費目	会計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	29 千円	58 千円	117 千円									
		県支出金	15 千円	29 千円	58 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	45 千円	92 千円	185 千円									
		一般財源	27 千円	53 千円	109 千円									
		計(A)	116 千円	232 千円	469 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.181 人	1,097 千円	0.181 人	1,077 千円	0.181 人	1,114 千円						
		会計年度任用職員職種												
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		1,213 千円	1,309 千円	1,583 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
必要性	1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	出前講座や講演会で認知症予防・生活習慣病の重症化予防を行い、また、地域リハビリテーション活動支援事業で運動を習慣化することが、介護予防につながりますので、必要な事業です。			○ 少ない	● 大きい
	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
	4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
有効性	1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	市の施策の中で、類似・重複する事業はありません。介護予防や生活習慣病の重症化予防を行うことは、介護給付費や医療費を抑えることにつながるため、適切で有効な事業です。			○ いえない	● いえる
	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
	4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
達成度	1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	地域リハビリテーション活動支援事業は、集団支援は要望がなく実施していません。個別支援は、実際に個人の自宅を訪問することで、その人の身体状況や生活状況を把握し、日常生活がスムーズに送れるよう、専門職である理学療法士や作業療法士から適切なアドバイスを受けられているため、有効な事業です。			○ 目標に比べて劣っている		
	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					● 概ね達成している				○ 概ね達成している		
	4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					○ 十分達成している				● 十分達成している		
効率性	1.	効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	コストから考える事業の有効性は高く、コスト削減や実施手段を見直す余地はありません。			○ 高い	● 適当
	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
	4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等			
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止				
当面の課題	出前講座はフレイル・生活習慣病の重症化を予防し、要介護者を増やさないための支援を目的に実施していますが、開催場所に偏りがあるのが現状です。多くの人に受けていただけるよう新たに介入する場所を増やしていく必要があります。また、地域リハビリテーション活動支援と地域活動組織の育成・支援の一環でサロンにて運動のサポーターとして活動してもらい、ボランティア活動の場と通いの場の定着に努めました。今後も介護予防サポーター活動やサロン運営が継続していけるよう支援していく必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	現在実施している事業の効果を評価する指標を検討し、今後目的を達成できるように事業の内容や方法の改善に努めます。					65歳以上の高齢者に対して、要介護状態に至っている原因や実態について健康教育、健康相談等を通じて周知するなど、介護予防の取組の支援を継続していくことが必要です。また、サロンなど地域活動組織の育成・支援を推進します。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	7	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	総合相談事業		公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし	
	主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢者や家族関係者などから相談を受けて、高齢者の心身の状況、生活状況に必要な支援の把握をし、地域における関係者とのネットワークの構築を図り、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるように適切なサービスや制度につながるよう継続的専門的な相談支援を行っていきます。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
① 地域におけるネットワークの構築を行います。															
② 高齢者の実態把握を行います。															
③ 総合相談支援を行います。															
④															
⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	相談件数		総合相談延件数		件	目標	2100	2200	2200						
						実績	1846	2541							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	総合相談事業費
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	22,254 千円	15,260 千円	17,425 千円	直接事業費に会計年度任用職員の人件費が含まれています。									
		県支出金	11,127 千円	7,630 千円	8,713 千円										
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円										
		その他特定財源	21,982 千円	21,804 千円	28,621 千円										
		一般財源	2,442 千円	9,114 千円	10,409 千円										
		計(A)	57,805 千円	53,808 千円	65,168 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人 5,048 千円	0.833 人 4,958 千円	0.833 人 5,129 千円										
		会計年度任用職員職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員								
会計年度任用職員工数・経費		2.000 人 4,457 千円	3.000 人 8,021 千円	3.000 人 8,910 千円											
全体事業費(A+B)		67,310 千円	66,787 千円	79,207 千円											

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	さまざまな支援を必要とする高齢者の増加から、その方や家族への相談対応は必要です。			○ 少ない	● 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	相談を受け、地域における適切なサービスや制度につなげ、適正な利用を勧めることは有効です。			○ いえない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	総合相談支援をすることにより、地域の高齢者が不安解消でき、安心して生活を継続できます。			○ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している				○ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					● 十分達成している				● 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	相談内容に即したサービスまたは制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行うことにより効率的に支援できます。			○ 高い	● 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等			
	当面の課題	独居や高齢者世帯の増加や家族の支援が全くない方や、経済的困窮者と精神疾患および認知症など的高齢者が増加しているのに加え、高齢の親と障がいのある子どもの世帯で支援者のいないケースが増え、介護サービスだけでは支えきれないケースが増えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	地域ケア会議、各種研修会や連絡会を開催し、地域での課題把握や解決につなげられるよう、高齢者との社会資源、地域の社会資源同士をつなぐネットワークを形成していきます。					65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように、引き続き相談支援事業を実施します。併せて、必要機関との連携を図り、地域におけるネットワーク(医療機関・各事業所等)の適切なサービス情報の提供を行い、継続的な相談支援体制構築に取り組みます。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	8	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	権利擁護事業		公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	藤井美紀・篠原早葵			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし	
	主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者の方が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	高齢福祉の援助を必要としている人々の生活を擁護するため、権利擁護(成年後見制度および高齢者虐待防止)に関する事業を行い、地域において尊厳ある生活を構築し、安心して自立生活を行うことができますようにします。										
			今年度	権利擁護に関する相談に対応するため、連絡相談体制の構築や成年後見制度の利用申請を進めていきます。また、虐待の早期発見のため、関係者のネットワーク構築の充実を目指していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 成年後見制度の活用促進を行います。														
	② 老人福祉施設への措置の支援を行います。														
	③ 高齢者虐待への対応を行います。														
	④ 困難事例の対応を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	権利擁護に関する相談件数		1年間の相談件数		件	目標	20	30	30						
						実績	57	53							
	住民及び関係者への啓発活動		6ヶ月に1回		回	目標	2	2	2						
						実績	1	1							
	関係機関への研修会およびネットワーク会議		6ヶ月に1回		回	目標	2	2	2						
実績						1	2								
DO	予算費目	会計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業		項	3 包括的支援事業・任意事業費		目	2 権利擁護事業費	
			令和 5 年度決算			令和 6 年度決算			令和 7 年度予算			備考			
	直接事業費	国庫支出金		104 千円		112 千円		141 千円							
		県支出金		52 千円		56 千円		71 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		52 千円		56 千円		71 千円							
		一般財源		62 千円		67 千円		84 千円							
		計(A)		270 千円		291 千円		367 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.250 人 1,515 千円		0.250 人 1,488 千円		0.250 人 1,539 千円							
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人 0 千円		人 0 千円		人 0 千円									
全体事業費(A+B)		1,785 千円		1,779 千円		1,906 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							○ 少ない	● 大きい		○ 少ない	● 大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。						○ 少ない	● 大きい	成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用し、適切に支援を行うことや、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うことは、高齢者の権利を擁護し、安定した生活を維持するために必要です。	○ 少ない	● 大きい
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。						○ ない	● ある		○ ない	● ある
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。						○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。						○ いる	● いない		○ いる	● いない
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。						○ いえない	● いえる	民生委員、施設職員、介護サービス関係者などの対応だけでは問題解決が難しい場合において、専門的・継続的な観点から高齢者の権利擁護を支援することは、高齢者が地域において安定した生活を維持するために有効です。	○ いえない	● いえる
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。						○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。						○ する	● しない		○ する	● しない
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。						○ できない	● できる		○ できない	● できる
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。						○ 目標に比べて劣っている		権利擁護事業が必要な高齢者は年々増加していくと予想されますが、制度等への理解はまだ十分であるとは言えない状況です。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるために、制度の周知を図り、必要な支援につなげるように事業を継続します。	○ 目標に比べて劣っている	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。						○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。						○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。						● 十分達成している			● 十分達成している	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。						○ 高い	● 適当	現状において、問題解決が困難な事例については、行政が事業として携わることで効率的に支援できると考えられます。	○ 高い	● 適当
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。						○ できる	● できない		○ できる	● できない
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。						○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。						○ ある	● ない		○ ある	● ない
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等	
	当面の課題	認知症高齢者や身寄りのない高齢者の増加に伴い、成年後見制度及び日常生活自立支援事業などに関する相談が年々増加しています。財産管理や契約支援などの適切な支援で高齢者の生活と権利を擁護するためには、成年後見人制度などの普及啓発に努め、関係課・関係機関との連携を強化することが必要です。また、高齢者虐待防止を推進するため、虐待防止についての普及啓発や相談体制の確立及び関係機関との連携を図り、適切な支援につなげる必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	・高齢者や家族からの相談に応じて、制度・サービスの必要性や手続について説明し、成年後見制度申立やその他の制度・サービスにつなげていきます。また、必要に応じて弁護士等の専門職へ相談を行うとともに、社会福祉課と連携して成年後見制度利用促進につながるよう支援を行います。 ・専門職及び民生委員等を対象に、成年後見制度及び高齢者虐待防止等の研修会を開催します。					高齢者の各種会合や研修会等の機会を利用して、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の制度について周知・啓発を図りながら、継続して相談対応を実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	9	基本事務事業名	包括的支援事業		事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	矢部美穂子			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし	
	主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者及び関係者が対象です。											
		目的(どういふ状態にしたいのか)		最終的	主治医、ケアマネージャー、各関係機関の連携を促進することにより指導助言等を行い、包括的・継続的にケアマネジメントを実践することで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援していきます。										
			今年度	主治医や各関係機関との連携強化を図ることにより、介護支援専門員の後方支援を行います。介護支援専門員の資質の向上や専門性の強化のため、研修会を開催するとともに、個別支援を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 包括的・継続的ケア体制を構築します。														
	② 地域における介護支援専門員のネットワークを活用します。														
	③ 日常的個別指導・相談を行います。														
	④ 支援困難事例等への指導・助言を行います。														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	ケアマネからの相談件数		年間の相談件数		件	目標	350	350	350						
						実績	408	440							
	介護支援専門員連絡会/主任介護支援専門員連絡会		2ヶ月に1回		回	目標	6	6	6						
						実績	6	6							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	3	包括的・継続的ケアマネジメント事業費
			令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	871 千円		2,186 千円		2,289 千円		直接事業費に会計年度任用職員の人件費が含まれています。						
		県支出金	436 千円		1,093 千円		1,144 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	586 千円		1,338 千円		1,792 千円								
		一般財源	521 千円		1,307 千円		1,368 千円								
		計(A)	2,414 千円		5,924 千円		6,593 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,030 千円	0.500 人	2,976 千円	0.500 人	3,078 千円							
		会計年度任用職員職種	包括的支援業務職員		包括的支援業務職員		包括的支援業務職員								
会計年度任用職員工数・経費		1.000 人	2,262 千円	2.000 人	5,207 千円	2.000 人	5,997 千円								
全体事業費(A+B)		7,706 千円		14,107 千円		15,668 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.	総合	○ 少ない	● 大きい	医療機関を含めた関係機関との連絡の取れる体制づくりを図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケアの中心となる介護支援専門員の支援を行うため必要です。	○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ ない	● ある	○ ある	● ない	○ いる	● いない		○ ない	● ある		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ある	● ない	○ いる	● いない		○ ない	● ある				
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ない	● ある	○ いる	● いない		○ ない	● ある				
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ ない	● ある						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	○ する	● しない	○ できない	● できる	介護支援専門員の研修や相談支援を行い、質の高い支援を行うことで、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的・継続的にケアが提供されることにつながり有効です。	○ いえない	● いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる	○ する	● しない	○ できない	● できる		○ いえない	● いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない	○ できない	● できる		○ できない	● できる				
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	● 目標に比べて劣っていない	○ 概ね達成している	● 十分達成している	○ 目標に比べて劣っている	● 目標に比べて劣っていない	介護支援専門員の研修や相談できる体制もでき、関係機関の連携も取りやすくなってきており、高齢者を支えるケア体制の構築が概ね図られています。	○ 目標に比べて劣っている	● 目標に比べて劣っていない		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ 概ね達成している	● 十分達成している		○ 概ね達成している	● 十分達成している						
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 十分達成している		○ 概ね達成している	● 十分達成している							
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している		○ 概ね達成している	● 十分達成している							
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	○ できる	● できない	○ ある	● ない	各関係機関の連携促進、支援、研修会等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、事業効率が高いと思われれます。	○ 高い	● 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない	○ ある	● ない	○ ある	● ない		○ できる	● できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない		○ ある	● ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない		○ ある	● ない		
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等			
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止				
当面の課題	介護支援専門員はさまざまな利用者の支援を行うため、常に資質の向上を図ることを求められています。適切な情報の周知や介護支援専門員としての資質の向上が図れず、利用者にとって、適切な支援ができていない介護支援専門員がみられることが課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	研修会や事例検討会の周知をするとともに、個別支援等おこない介護支援専門員の資質向上に努め、利用者にとってよりよい支援が図れるよう支援していきます。					65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターを中心に医療機関・介護事業所等の関係機関と連携し、継続して事業を行います。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	10	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護支援事業(家族介護用品支給事業)	公的関与	1	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年 <input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)健康づくり・介護予防の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		在宅で要介護認定者を介護している家族(要介護4又は5、要介護者・介護者世帯ともに市民税非課税世帯)が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	紙おむつなどの介護用品を支給することにより、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ります。											
	今年度		広報誌や関連する会議等で事業内容の周知を行い、未申請の該当者の申請を促すことで、より多くの要介護者の在宅生活の継続・向上と、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 介護用品(紙おむつ、尿取りパッド)の購入に係る費用を補助するための給付券を発行し、事業利用者に送付します。														
	②														
	③														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	介護用品支給対象者	年間の介護用品支給対象者数		人	目標		40	40	35						
		実績				27	29								
	介護用品支給対象者	年間の利用延人数		人	目標		340	340	300						
		実績				177	169								
	目標														
実績															
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費
	直接事業費			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考								
		国庫支出金		334 千円	318 千円	394 千円									
		県支出金		167 千円	159 千円	197 千円									
		地方債		0 千円	千円	0 千円									
		その他特定財源		167 千円	159 千円	197 千円									
		一般財源		199 千円	189 千円	232 千円									
		計(A)		867 千円	825 千円	1,020 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.140 人	848 千円	0.140 人	833 千円	0.140 人	862 千円						
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		1,715 千円		1,658 千円		1,882 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価							
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより、介護に係る負担の軽減を図ることができるため、必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより、身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続・向上が可能となるため、有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	申請者(該当者)について、迅速に対応できています。事業利用要件を満たしているが申請をしていない方に対しては、広報などで周知を図っています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	在宅で要介護者を介護している家族の負担軽減を図ることにより、要介護者の在宅生活の継続・向上を図ることができます。効率的に実施されています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
	当面の課題	本事業に係る国の方針として、「地域支援事業」としては縮小・廃止する流れになっています(現在は激変緩和措置として継続中)。将来的に、地域支援事業交付金を財源とできなくなる可能性が高いため、そのような場合に阿波市としてどのように対応するかを検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	国や近隣自治体の動向を見据えながら、市単独事業への切り替え等さまざまな可能性について、運営協議会に諮りながら検討していきます。					要介護者を介護している家族との在宅生活を継続していくため、低所得者世帯に対する支援事業として、今後も継続して事業を行います。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	11	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	家族介護支援事業(認知症高齢者見守り事業)		公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日		
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	小山大介			
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)			1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)			(3)高齢者支援の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 28 年 ~		令和 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし	
			主要施策			(4)安心な生活の確保			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱等		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	認知症のおそれのある高齢者や徘徊などがみられる高齢者を対象に地域で見守り体制を整え、住み慣れた地域で安心して過ごせるような地域づくりの支援をしていきます。										
			今年度		見守り体制を構築するため、見守りステッカーの配布や高齢者等見守り体制についての普及・啓発に努めます。さらに、GPS機器の購入またはレンタルに要した費用の一部を補助する制度を地域支援事業として行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 高齢者等の生活状況の見守りに関する協定事業所や協力事業所を推進します。														
	② 市民へ的高齢者等見守り体制についての普及・啓発を行います。														
	③ 高齢者見守りキーホルダー・シールを配布します。														
	④ 徘徊のおそれがある高齢者等の家族が、位置情報サービスによる見守りをする場合、GPS機器の購入またはレンタルに要した費用の一部を補助します。														
⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	協定事業所・協力事業所の数		件数		件	目標	3	3	3						
						実績	0	0							
	広報・研修会		年間の回数		回	目標	2	2	2						
						実績	1	1							
	見守りキーホルダー・シールの配布数・GPS機器の購入またはレンタル		件数		件	目標	5	5	5						
					実績	9	11								
DO	予算費目	会計		介護保険特別会計			款	5 地域支援事業		項	3 包括的支援事業・任意事業		目	4 任意事業	
			令和 5 年度決算			令和 6 年度決算			令和 7 年度予算			備考			
	直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		96 千円							
		県支出金		0 千円		0 千円		48 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		0 千円		0 千円		48 千円							
		一般財源		1 千円		0 千円		58 千円							
		計(A)		1 千円		0 千円		250 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.012 人	73 千円	0.012 人	71 千円	0.012 人	74 千円						
		会計年度任用職員職種													
		会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		74 千円		71 千円		324 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価			
							○ 少ない	● 大きい					○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	独居高齢者や認知症高齢者の増加により、見守りを必要とする市民が増加傾向にあります。市民全体で見守り体制を整えられるよう市としての取組が必要です。				○ 少ない	● 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある					○ ない	● ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない					○ ある	● ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない					○ いる	● いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	さまざまな関係機関や、協定事業所・協力事業所と連携を図ることは、地域において安心して生活できる体制づくりのために有効です。				○ いえない	● いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる					○ いえない	● いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない					○ する	● しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる					○ できない	● できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	協定事業所の数は現在のところ9ヶ所です。本市の人口規模からするとまだ十分とはいえない状況であるため、さらなる普及啓発に努め、自然体で見守りの意識を高められるように事業継続を行います。				○ 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない					○ あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					○ 概ね達成している					○ 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					● 十分達成している					● 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	あらゆる機会を通じた普及啓発活動や関係部署との連携に関して、行政が行うことで効率的に事業が実施できると考えます。				○ 高い	● 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない					○ できる	● できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない					○ ある	● ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない					○ ある	● ない		
ACTION	一次評価					二次評価										
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A					
	今後の方向性	○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等		○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等						
	当面の課題	現在9ヶ所の事業所と協定を締結していますが、本市の人口規模から考えるとまだ十分とはいえない部分もあるため、市民や民間事業所に対し、さらなる普及啓発や事業説明が必要です。見守りキーホルダー・シールが必要な人への配布や、見守りに関するGPS機器・見守り体制の仕組み作りの検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点									
	改革案と実行計画	あらゆる機会を通じて普及啓発を行ったり、他の事業(認知症サポーター養成事業など)と合同で本事業を推進していきます。関係機関との連携が図れるよう、関係部署への協力依頼なども併せて進めていきます。見守りキーホルダー・シールの配布は、年度によって該当者の変動がありますが、必要な方へスムーズな支援ができるようにすすめるとともに、GPS機器の導入費用に関する金銭的補助や見守り体制の構築の推進に努めます。					認知症のおそれや徘徊などがみられる高齢者を地域で見守る体制を整えるよう、今後も普及啓発活動に努めながら事業を実施します。									
	委員会指摘事項															

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	12	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業(住宅改修支援事業)	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志	シート作成者名	小山大介					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~		令和 年 <input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(1)健康づくり・介護予防の推進				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		居宅サービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者です。											
		目的(どういふ状態にしたいのか)		最終的	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活を送ることができるように支援します。										
	事業の活動内容	今年度													
要介護認定者が自立した日常生活を送れるように支援するため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員へ事業内容を周知するとともに、高額な改修費用を請求してくる不正業者に対する注意喚起も行います。															
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
① 住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費を助成します。															
②															
③															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	住宅改修の理由書作成件数		年間の理由書作成経費助成件数		件	目標	5	5	5						
						実績	2	2							
						目標									
						実績									
						目標									
						実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費
			令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金	1 千円		1 千円		3 千円								
		県支出金	1 千円		1 千円		2 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	1 千円		1 千円		2 千円								
		一般財源	1 千円		1 千円		3 千円								
		計(A)	4 千円		4 千円		10 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	24 千円	0.004 人	24 千円	0.004 人	25 千円							
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		28 千円		28 千円		35 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.								
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者が自立した日常生活を送ることができることにつながるため、必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護者の負担を軽減できるため、有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者の地域における自立した日常生活の継続が可能になります。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在の方法で効率的に実施できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	要介護認定者を支援する事業として、対象者および居宅介護支援事業所へ事業内容を周知し、必要な支援が適切に利用できるよう支援していますが、利用者数が少ないのが現状です。また、高額な改修費用を請求してくる業者に対する対応も近年必要となってきました。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知および不正業者に対する注意喚起を行います。					地域における自立した日常生活を支援する施策として必要な事業であり、今後も事業内容を周知し、継続して実施します。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	13	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業(成年後見制度利用支援事業)	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志		シート作成者名	藤井美紀・篠原早葵				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 18 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(4)安心な生活の確保			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	成年後見制度の申立をする者および低所得者に対するの成年後見人等です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	成年後見制度の申立をする者および低所得者に対するの成年後見人等です。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
① 成年後見制度の申立に要する経費および成年後見人等の報酬助成を行います。														
②														
③														
④														
⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
	制度の申立申請件数		年間の申請件数		件	目標	→	→	→					
						実績	5	6						
	成年後見人等への報酬助成件数		年間の申請件数		件	目標	→	→	→					
						実績	8	8						
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	516 千円		320 千円		1,318 千円							
		県支出金	258 千円		160 千円		659 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	258 千円		172 千円		659 千円							
		一般財源	308 千円		191 千円		787 千円							
		計(A)	1,340 千円		843 千円		3,423 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.360 人	2,182 千円	0.360 人	2,143 千円	0.360 人	2,216 千円						
		会計年度任用職員職種												
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		3,522 千円		2,986 千円		5,639 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することは、高齢者等の日常生活の支援を行うため必要です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、該当者の負担軽減ができ有効です。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	相談件数は増えつつありますが、必要な該当者については概ね対応できています。しかし、ケースによっては対応に時間を要することがあります。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない				
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している		<input type="radio"/> 概ね達成している				
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		<input checked="" type="radio"/> 十分達成している				
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	年度により該当者数に変動はありますが、効率的に実施できています。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	成年後見制度とともに事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	関係機関及び関係者などに対して、成年後見制度について説明や広報などを行い、市長申立が必要なケースを対象に費用助成について事情説明を行います。市長申立の増加により、今後、後見等報酬助成も増えていくことが予測されますが、個々のケースに合わせて、関係機関である市社会福祉協議会が実施している法人後見事業に該当する場合には、その事業を活用し、必要な方への支援がスムーズにできるよう調整を行っていきます。					今後、増加が見込まれる低所得の高齢者に対し、成年後見制度に必要な経費を助成し、かつ後見人専任がスムーズに行われるよう、継続して事業を実施します。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	14	基本事務事業名	任意事業		事務事業名	その他の事業(認知症サポーター等養成事業)		公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	原田裕栄					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波				実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 28 年 ~ 令和 年		<input type="checkbox"/> 期間設定なし							
	主要施策		(4)安心な生活の確保		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱								
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民の方が対象です。													
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	認知症について正しく理解し支援できる住民が増えることによって、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができます。												
			今年度	認知症の理解のみではなく、見守り支援等、具体的な役割についても理解しうる環境を作ります。													
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
	① 地域や職場において認知症の人と家族を支える役目を担う「認知症サポーター」の養成を行います。																
	② 認知症に対する普及啓発を行います。																
	③																
	④																
	⑤																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標							
	認知症サポーター養成講座実施回数				回	目標	5	5	5								
						実績	5	3									
	認知症サポーター数				人	目標	150	150	150								
						実績	130	78									
						目標											
					実績												
DO	予算費目	会 計		介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費		項	3	包括的支援事業・任意事業費		目	4	任意事業費
			令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考								
	直接事業費	国庫支出金		12 千円		26 千円		70 千円									
		県支出金		6 千円		13 千円		35 千円									
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源		6 千円		13 千円		35 千円									
		一般財源		6 千円		17 千円		44 千円									
		計(A)		30 千円		69 千円		184 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.020 人	121 千円	0.020 人	119 千円	0.020 人	123 千円								
		会計年度任用職員職種															
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円										
全体事業費(A+B)		151 千円		188 千円		307 千円											

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	65歳以上の被保険者のうち、認知症と診断された方は増加傾向にあります。今後、予防も含め、認知症に対する正しい理解を普及啓発する必要性が高いと考えています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	高齢者の見守り体制を含め、地域住民と一緒に学習していくことはまだ課題があります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	認知症サポーター数の新規受講者数をより一層増やしていくことが求められます。また、目標達成のためには、養成講座の周知や見守り支援等具体的な対応の仕方について重点的に伝達する必要があります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	事業実施の効率性向上のために、キャラバン・メイトを増やしていくことが必要です。キャラバン・メイトから意見を聞き、養成講座での課題等を整理・共有することで、改善を行っています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	総合相談の内容等から、認知症に対する誤解や偏見等は少しずつ減少しているように感じますが、当事者が困っている状況であっても、認識不足により症状が見過ごされがちになったり、実際にどのように声を掛けたいのかと悩む方も多くみられるため、対応面などを具体的に伝えていく必要があります。また、新規の受講団体が少ないため、若年者を含め積極的に働きかけていくことが必要で					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	継続して認知症サポーター養成講座を実施していくなかで、若い年齢層、認知症の方が地域に出向ける場となりえる団体等に積極的に実施していくよう努めます。					認知症の方と家族が安心して地域で暮らせるように、より多くの住民が認知症について正しく理解し、支援できるよう継続して事業を行います。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	15	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業(介護給付等費用適正化事業)	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志		シート作成者名	原田裕栄				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)			1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)			(3)高齢者支援の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		令和	年	~	令和	年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策			(2)高齢者サービス提供体制の充実			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法	地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		介護(介護予防)サービスおよび介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用している方が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	介護給付を必要とする被保険者を適切に認定したうえで、被保険者が真に必要なサービスを事業所が適切に提供するよう促します。適切なサービスの確保と、その結果としての費用の効率化を図り、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度を構築します。											
			今年度	適正化支援システム(トリトン)を活用し、介護サービスの利用状況と利用者の認定情報を突合し、利用者にとって必要なサービスが提供できているか地域ケア会議等を活用しケアプランの点検などを行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 要介護認定の適正化														
	② ケアプラン点検														
	③ 住宅改修・福祉用具点検														
	④ 縦覧点検・医療保険との突合														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	ケアプラン点検および地域ケア個別会議の開催		事例提出件数 地域ケア個別会議(自立支援)		回数	目標	—	—	—						
						実績	116	128							
	住宅改修・福祉用具の点検のために専門職を派遣		訪問件数		回	目標	10	10							
						実績	4	4							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計			款		項		目						
	直接事業費			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考								
		国庫支出金		392 千円	279 千円	330 千円									
		県支出金		196 千円	140 千円	165 千円									
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源		196 千円	140 千円	165 千円									
		一般財源		235 千円	166 千円	196 千円									
	計(A)		1,019 千円	725 千円	856 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.100 人	606 千円	0.100 人	595 千円	0.100 人	616 千円						
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		1,625 千円		1,320 千円		1,472 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスを確保するとともに、不適切な給付が削減されることは、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築につながります。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	多職種協働で、検討を行うことにより、利用者の支援やよりよい介護サービスが提供できるために有効です。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	適正化支援システムの抽出要件を見直し、適切なケアプラン点検ができるように進める必要があります。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input checked="" type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	ケアプラン点検をすることで、介護支援専門員に内容を確認しながら、一緒に考え、適切な助言ができます。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A		
		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	ケアプラン点検および自立支援型の地域ケア会議の開催を事例に合わせて行っていますが、適切なケアマネジメントが行えるようにするためには、ケアプラン点検だけでなく、ケアマネ支援を見据えた相談体制づくりが必要と思われます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	適正化支援システムを活用し、効率的なケアプラン点検を行っていきます。また、自立支援型の地域ケア個別会議についても、専門職を雇いあげるなどして、ケアマネ支援に繋がるような支援体制が構築できるように進めていきます。					適切な介護サービスの確保と費用の効率化を図るため、継続して事業を実施していきます。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	16	基本事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志	シート作成者名	藤井美紀					
	事業区分	● 1 ソフト事業		○ 3 経常的事務事業		○ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	□ 1 直営		□ 3 全部委託				
		○ 2 ハード事業		○ 4 施設の維持管理		○ 6 内部管理事務・その他			☑ 2 一部委託		□ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)			1. やさしく健やかな阿波			実施計画			事業の開始・終了				
		基本計画(施策)			(3)高齢者支援の充実			● 1 該当			平成 28 年 ~ 令和 年 □ 期間設定なし				
	主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実			○ 2 非該当			根拠法令等		介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		医療と介護の両方を必要とする高齢者にかかわる、医療・介護関係者及び市民が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できるようにします。											
			今年度	在宅医療と介護連携に関するテーマを年度毎に協議会で決め、それに沿った課題の抽出や実態把握、解決策の検討を行います。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 在宅医療・介護連携の課題抽出・解決策の検討を行います。														
	② 切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進を行います。														
	③ 在宅医療・介護関係者に関する相談支援を行います。														
	④ 住民への普及啓発を行います。														
	⑤ 医療・介護関係者の研修を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	医療と介護関係者の研修回数				回	目標	2	2	2						
	在宅介護・医療連携推進協議会開催数		課題の抽出・解決策の検討を行う機会回数を重要視し設定する		回	目標	2	2	2						
						実績	2	2							
	各種催しを通じた市民への普及啓発に係る参加者数				人	目標	—	—	—						
						実績	237	200							
DO	予算費目	会計		介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	5	在宅医療・介護連携推進事業
			令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備考						
	直接事業費	国庫支出金		1,433 千円		984 千円		331 千円							
		県支出金		716 千円		492 千円		165 千円							
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源		716 千円		492 千円		165 千円							
		一般財源		858 千円		718 千円		197 千円							
		計(A)		3,723 千円		2,686 千円		858 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.100 人	606 千円	0.100 人	595 千円	0.100 人	616 千円						
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		4,329 千円		3,281 千円		1,474 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	相談窓口の設置について、JA厚生連阿波病院に受託し、協働で事業を行いました。在宅医療・介護連携推進協議会や各種研修会も引き続き実施しています。今後も高齢化が高まる見込みのため、在宅医療・介護連携の推進を継続して実施する必要性は高いと考えます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	医療と介護の両方を必要とする方がその支援を受けて在宅生活を過ごすためには、医療と介護のスムーズな連携を図る必要があります。そのためにそれぞれの課題を共有し、対応策を検討することは、有効であると考えます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	ACNを通じた啓発活動(急変時対応についての研修内容の放送)、防災フェスタにおける車椅子体験などを行い、「参考にになりました」等の感想をいただいております。在宅医療・介護について普及啓発できているため、有効な事業と考えます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	医療に関する専門的な知識やネットワークを有する関係機関と本市がそれぞれの役割を理解しスムーズに連携できることは、これからの高齢化社会において必要であると考えます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
		4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	令和7年度は事業体制に変更があり、すべての事業を地域包括支援センターで行うこととなりました。多職種連携、在宅介護・医療連携推進協議会、市民への普及啓発という骨子を維持しつつ、管内の医療と介護の現状を把握し、将来を見据えて関係機関との連携を推進するよう努めます。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	今年度のテーマに沿った現状把握・課題の抽出、課題整理を基に協議し、取組を実施していきます。					在宅で医療や介護サービスを必要とする高齢者等が増加しており、住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けながら、安心して生活を送ることができる環境が整備されるよう継続して実施していきます。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	17	基本事務事業名	認知症総合支援事業	事務事業名	認知症総合支援事業	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志		シート作成者名	原田裕栄				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)			1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)			(3)高齢者支援の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 29 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策			(4)安心な生活の確保			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民の方が対象です。											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	地域における支援体制を構築し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境につながります。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
① 認知症初期集中支援チームの配置や検討委員会を開催します。															
② 認知症初期集中支援を実施します。															
③ 認知症ガイドブックの有効的な活用を行います。															
④															
⑤															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標					
	初期集中支援チーム活動数				件	目標	1	1	1						
						実績	0	0							
	検討委員会		1~2		回	目標	1	1	1						
						実績	1	1							
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計				款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	7	認知症総合支援
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金	52 千円		141 千円		263 千円								
		県支出金	26 千円		71 千円		131 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	26 千円		71 千円		131 千円								
		一般財源	32 千円		82 千円		158 千円								
		計(A)	136 千円		365 千円		683 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.117 人	709 千円	0.117 人	696 千円	0.117 人	720 千円							
		会計年度任用職員職種													
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		845 千円		1,061 千円		1,403 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							○ 少ない	● 大きい		○ 少ない	● 大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	65歳以上の被保険者のうち、認知症と診断された方は増加傾向にあります。本市においても、治療やサービスに繋がっておらず、症状が進行しているケースも見られるため、今後も認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、医療・介護等の連携を強化していく必要性が高いと考えています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	認知症初期集中支援チームと総合相談支援業務のどちらで対応するかの判断が難しいという課題があります。また、検討委員会を開催し、活動状況の報告・意見交換を行っています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	認知症初期集中支援チームと総合相談支援業務としての対応が類似していますが、医療・介護等と連携を行い、事業の実施ができています。今後も、認知症ガイドブックを有効的に活用する等して、認知症の早期診断・早期対応、具体的な支援につながるよう務めます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。						<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	認知症初期集中支援チームでの対応の判断を包括内で共有・協議し実施しています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。						<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	初期の段階では気づかれにくく、また本人の拒否や家族の理解度により、受診に繋がりにくい状況のため、症状を悪化させてしまってから相談のあるケースも見受けられます。そのため、対応が困難となり、長期の支援になっている方もおられます。本事業の周知を今後も行い、少しでも早く事業につなげ、関わっていくことができるようにする必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員等を配置し、医療・介護等と連携しながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ります。					医療・介護等の連携により認知症について早期に対応し、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができるよう継続して事業を実施します。				
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	18	基本事務事業名	生活支援体制整備事業	事務事業名	生活支援体制整備事業	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日			
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター	主務課長名	前田耕志		シート作成者名	篠原早葵				
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波			実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実			<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 30 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
		主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実			<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	主に65歳以上高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるように地域づくりをします。											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	元気な高齢者を増やします。										
			今年度	サービスの創出に向けた取組をします。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 元気高齢者の活躍の場をつくります。													
	② 虚弱高齢者の支援体制を整えます。													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標				
	元気高齢者の活躍の場の創出		サロンの新規申請		箇所	目標	1	1	1					
						実績	1	1						
	生活支援ボランティア事業(「ちよこつとサポート」)利用者数				人	目標	10	10	10					
						実績	11	17						
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計			款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	6	生活支援体制整備事業費
	直接事業費			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考							
		国庫支出金		992 千円	1,220 千円	1,345 千円	直接事業費に会計年度任用職員の人件費が含まれています。							
		県支出金		496 千円	611 千円	673 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		496 千円	611 千円	673 千円								
		一般財源		592 千円	729 千円	803 千円								
	計(A)		2,576 千円	3,171 千円	3,494 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.400 人	2,424 千円	0.400 人	2,381 千円	0.400 人	2,463 千円					
		会計年度任用職員職種		生活支援コーディネーター		生活支援コーディネーター		生活支援コーディネーター						
会計年度任用職員工数・経費		1.000 人	2,262 千円	1.000 人	2,707 千円	1.000 人	2,998 千円							
全体事業費(A+B)				7,262 千円	8,259 千円	8,955 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	○ 少ない	● 大きい	「ちよつとした困りごと」を解決する「生活支援ボランティア事業」や、高齢者の活躍の場を作ることは、介護予防につながり、高齢者が住み慣れた地域で生活していくために必要な事業です。主にサロンで高齢者の声を聞き、高齢者のニーズを把握しました。	○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	市が実施する施策の中で類似・重複した事業はなく、地域の高齢者を支えるために、有効な事業です。	○ 少ない	● 大きい	令和2年度に開始した「生活支援ボランティア事業」について、ポスター掲示等を行い広く周知しました。また、災害時への備えや高齢者の自助・共助等の意識向上を目的に、防災監による防災講座の実施・市の防災フェスタでの体験コーナー開設など多岐にわたる事業を行っています。		○ 少ない	● 大きい		
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	市が実施する施策の中で類似・重複した事業はなく、地域の高齢者を支えるために、有効な事業です。	○ いえない	● いえる	令和2年度に開始した「生活支援ボランティア事業」について、ポスター掲示等を行い広く周知しました。また、災害時への備えや高齢者の自助・共助等の意識向上を目的に、防災監による防災講座の実施・市の防災フェスタでの体験コーナー開設など多岐にわたる事業を行っています。	○ いえない	● いえる			
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	令和2年度に開始した「生活支援ボランティア事業」について、ポスター掲示等を行い広く周知しました。また、災害時への備えや高齢者の自助・共助等の意識向上を目的に、防災監による防災講座の実施・市の防災フェスタでの体験コーナー開設など多岐にわたる事業を行っています。	○ 目標に比べて劣っている	令和2年度に開始した「生活支援ボランティア事業」について、ポスター掲示等を行い広く周知しました。また、災害時への備えや高齢者の自助・共助等の意識向上を目的に、防災監による防災講座の実施・市の防災フェスタでの体験コーナー開設など多岐にわたる事業を行っています。	○ 目標に比べて劣っている	令和2年度に開始した「生活支援ボランティア事業」について、ポスター掲示等を行い広く周知しました。また、災害時への備えや高齢者の自助・共助等の意識向上を目的に、防災監による防災講座の実施・市の防災フェスタでの体験コーナー開設など多岐にわたる事業を行っています。				
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない							
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			● 概ね達成している							
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	● 十分達成している			○ 十分達成している							
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	事業の主な部分に携わる生活支援コーディネーターの人件費が大半を占めるため、本事業にとって必要な予算です。	○ 高い	● 適当	事業の主な部分に携わる生活支援コーディネーターの人件費が大半を占めるため、本事業にとって必要な予算です。	○ 高い	● 適当			
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ できる	● できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない						
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	4	4	4	4	A	4	4	3	4	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等				
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
		令和2年度より開始した「生活支援ボランティア事業」をより充実したものにするために、高齢者への事業の広報活動やボランティアの登録者数を増やし、継続した高齢者の活躍の場づくりを進める必要があります。また、高齢者が必要な情報を得られ、行政サービスの利便性がよくなるためには他部署等と連携して事業を行う等の検討が必要です。					高齢者が社会参加し、生きがいを持つことで介護保険制度以外での助け合いの仕組みを作ることができます。介護予防にもつながり、住み慣れた地域で生活できるよう継続して事業を実施します。						
改革案と実行計画	事業内容について、作業部会や協議体会議で市役所内外の関係機関とも協議を行い、他機関・他部署と連携を行いながら事業を実施していきます。												
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和6年度実施事業対象

PLAN	No.	22	—	19	基本事務事業名	地域ケア会議推進事業	事務事業名	地域ケア会議推進事業	公的関与	5	シート作成日	令和7年6月13日	
	部局名	健康福祉部		課名	地域包括支援センター		主務課長名	前田耕志		シート作成者名	矢部美穂子		
	事業区分	<input checked="" type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託		
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)		1. やさしく健やかな阿波		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(3)高齢者支援の充実		<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 30 年 ~	令和 年	<input type="checkbox"/> 期間設定なし			
	主要施策		(2)高齢者サービス提供体制の充実		<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等	介護保険法	地域支援事業実施要綱				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		高齢者支援に関わる方(担当介護支援専門員、介護保険事業所、医療機関など関係機関に属する人および地域包括支援センター運営協議会委員など)。									
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	地域ケア個別会議や地域ケア会議を活用し、高齢者個人に対する支援の充実や地域の基盤整備に努め、尊厳のあるその人らしい暮らしができる地域づくりを図ります。									
	今年度		地域ケア個別会議の開催により、処遇困難ケースの検討をおこなうとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた介護支援専門員の支援を行います。地域ケア個別会議の中で出てきた地域課題の把握に努め、政策の検討につなげます。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
	① 処遇困難ケースなどの問題の解決を図るため、地域ケア個別会議を開催します。												
	② 自立支援の視点に立ったケアマネジメントのため、地域ケア個別会議を開催します。												
	③ 地域ケア会議を開催し、地域課題の発見や把握を行います。												
	④ 地域課題の解決のため、全体会議で検討を行い、施策や政策の立案・提言につなげていきます。												
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
	地域ケア推進会議(全体)		年間		回	目標	—	—	—				
						実績	2	0					
	地域ケア個別会議		年間		回	目標	—	—	—				
						実績	14	1					
						目標							
					実績								
DO	予算費目	会 計	介護保険特別会計		款	5	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	8	地域ケア会議推進事業費
			令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度予算	備考							
	直接事業費	国庫支出金		0 千円	0 千円	28 千円							
		県支出金		0 千円	0 千円	14 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	14 千円							
		一般財源		0 千円	0 千円	19 千円							
	計(A)			0 千円	0 千円	75 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.038 人	230 千円	0.038 人	226 千円	0.038 人	234 千円					
		会計年度任用職員職種											
会計年度任用職員工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
全体事業費(A+B)			230 千円	226 千円	309 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							○ 少ない	● 大きい				○ 少ない	● 大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					○ 少ない	● 大きい	国より、利用者の自立支援や処遇困難ケースの課題の解決のため、地域ケア個別会議と地域課題の解決のため、地域ケア推進会議の実施が求められています。			○ 少ない	● 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					○ ない	● ある				○ ない	● ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					○ いる	● いない				○ いる	● いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					○ いえない	● いえる	多職種協働で、検討を行うことにより、課題解決や適切な政策につなげるために有効です。			○ いえない	● いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					○ いえない	● いえる				○ いえない	● いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					○ する	● しない				○ する	● しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					○ できない	● できる				○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					○ 目標に比べて劣っている	処遇困難ケースや自立支援型のケア会議は実施していますが、回数が少なく、地域ケア推進会議において、高齢者を取り巻く状況については話し合う機会が増えましたが、政策の提言まではできていない状態です。			○ 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					○ あまり上がっていない				○ あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					● 概ね達成している				○ 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					○ 十分達成している				● 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					○ 高い	● 適当	専門職により検討が行われ、利用者の身体状況の改善や課題の解決につながっています。			○ 高い	● 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					○ できる	● できない				○ できる	● できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					○ ある	● ない				○ ある	● ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等	○ 拡大・充実 ○ 縮小	● 現状維持 ○ 統合/終期設定	○ 方法改善 ○ 廃止/休止	○ 民間委託等				
	当面の課題	処遇困難ケースなどについての地域ケア個別会議については、必要時に開催して課題の解決を図っておりますが、自立支援型の地域ケア会議が定期的に行われておらず、実施回数が少ないのが現状です。また、地域ケア会議では、地域課題の分析は行っていますが、政策の提言までの実施に至っていないのが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	自立支援型の地域ケア個別会議の対象を明らかにし、開催について計画を立てるとともに、出てきた地域課題を集め、地域ケア推進会議にかけることにより、施策や政策提言ができるよう検討を行っていきます。					地域ケア会議において、多職種で情報を共有し、地域課題の把握・検討を行うことは重要なので、継続して事業を実施します。						
	委員会指摘事項												